

環境省脱炭素促進メールマガジン

適応計画、GCAS、ZEV、脱炭素連合、GCEC レポート、C40、EPA 環境経済ツール（2018年9月21日配信）

●【環境省】気候変動の影響への適応計画をフォローアップし、新計画を策定します。

政府は「気候変動の影響への適応計画（平成27年11月27日閣議決定）」に基づき、気候変動による被害を回避・軽減する適応策を進めており、このたび、その進捗状況をフォローアップしました。農業や自然生態系、自然災害等といった各分野の適応策や、科学的知見の充実や地域施策の推進のための基盤的施策や国際的施策の進捗状況を確認しました。

<https://www.env.go.jp/press/105936.html>

<http://www.env.go.jp/earth/tekiou.html>

さらに、この計画をバージョンアップし、自治体、企業、国民の皆様の役割の明確化や、適応ビジネスの促進等を新たに盛り込んで、本年6月に成立した気候変動適応法に基づく計画として新たに策定します。9月19日より計画素案を1ヶ月間パブリックコメントにかけていますので、忌憚のない御意見をお待ちしております。

<http://www.env.go.jp/press/105980.html>

●グローバル気候行動サミット(GCAS)が開催され、州・地域・企業が各国政府へ温暖化対策の強化を要請

9月12～14日にカリフォルニア州サンフランシスコで開催されたグローバル気候行動サミット(GCAS)では、州・地域・都市・企業・投資家・市民が集結し、各国政府に対し、2020年より前に協調して温暖化対策を強化し、温室効果ガスの大幅な削減と気候変動の影響を回避することを要請する声明を発表しました。また、様々な取組や発表等(主なものは以下を参照)がなされました。

- ・カリフォルニア州が2045年にカーボンニュートラルを実現する目標を表明
- ・100以上の企業がカーボンニュートラルあるいは排出量と同量の排出削減の実施を誓約
- ・世界26の州・地域・都市・企業がゼロエミッション車への100%移行を誓約(詳細を別記事で掲載)
- ・石炭火力発電からの脱却を目指す「脱炭素連合」に、新たに10自治体が参加表明(詳細を別記事で掲載)
- ・2020年までに全産業分野にて第四次産業革命の成果を活用し排出削減を実現する「Step Up Declaration」イニシアティブが立ち上がり、21社が参加

<https://www.globalclimateactions summit.org/>

<https://www.globalclimateactions summit.org/step-up/>

●世界 26 の州・地域・都市・企業がゼロエミッション車への 100%移行を誓約

グローバル気候行動サミット (GCAS) において、新たに世界 26 の州・地域・都市・企業 (総人口約 1 億 2200 万人) が、ゼロエミッション車 (ZEV) への 100%移行に取り組むと発表しました。これまでの参加と合わせて 60 以上の州・地域・都市となります。

この発表は、主要な ZEV 推進のイニシアティブである Under2 Coalition ZEV Commitment、C40 Green & Healthy Streets Declaration、EV100 の連携によるものです。

・ Under2 Coalition ZEV Commitment :

国際 NGO の「The Climate Group」が運営するイニシアティブで、2050 年までに州・地域で販売される乗用車を全て ZEV にすることと 2030 年までに公用車を全て ZEV にすることを目指すものです。今回、12 州・地域(※)が参加しました(合計も同じ)。

・ C40 Green & Healthy Streets Declaration :

脱炭素に取り組む国際都市間連携枠組みの「C40」によるイニシアティブで、2025 年から購入するバスを全て ZEV にすることと 2030 年までに都市内の主要地域をゼロエミッションにすることを目指すものです。これまでに 14 都市が署名しており、今回、新たに 12 州・地域(※※)が署名しました(合計 26 都市)。

・ EV100 :

国際 NGO の「The Climate Group」が運営するイニシアティブで、企業に、2030 年までの電気自動車への移行もしくは普及へのコミットを促すものです。これまでに 21 社が参加しており、今回、新たに 2 社が参加しました(合計 23 社)。その売上合計は 4700 億ドル、従業員総数は 180 万人です。

(※) オーストラリア首都特別地域、バスク州(スペイン) ブロワード郡(米国フロリダ州)、カタルーニャ州(スペイン)、ナバラ州(スペイン) ドレンテ州(オランダ)、エミリア＝ロマーニャ州(イタリア)、ロンバルディア州(イタリア)、ケベック州(カナダ)、スコットランド(英国)、ワシントン州(米国)、カリフォルニア州(米国)

(※※) バーミンガム、グレーター・マンチェスター、ホノルル、マデリン、オスロ、オックスフォード、ロッテルダム、サンタ・モニカ、ソウル、東京、ワルシャワ、ウェスト・ハリウッド

<https://www.theclimategroup.org/news/world-rolls-forward-electric-vehicles-us-government-tries-roll-back>

●石炭火力発電からの脱却を目指す「脱炭素連合」に、新たに 10 自治体が参加表明

グローバル気候行動サミット (GCAS) において、カナダ・英国の政府主導により 2017 年に発足した「脱炭素連合」に、新たに 10 の州や都市 (※) が参加を表明しました。これにより、「脱石炭連合」のメンバーは、29 の各国政府、17 の地方政府、28 の企業、全体で 74

の自治体となりますまた、韓国の半分以上の石炭火力発電所がある忠清南道が10月に参加することを表明しました。

(※) 今回「脱炭素連合」に参加表明した自治体は、オーストラリア首都特別地域（オーストラリア）、バレアレス諸島（スペイン）、コネチカット州（米国）、ハワイ州（米国）、ミネソタ州（米国）、ニューヨーク州（米国）、ウェールズ（英国）、ホノルル（米国）、ロサンジェルス（米国）、ロッテルダム（オランダ）

<https://poweringpastcoal.org/news/new-powering-past-coal--members-global-climate-action-summit>

●経済と気候に関する世界委員会（GCEC）、新たな気候経済に関するレポートを公表

経済と気候に関する世界委員会（The Global Commission on the Economy and Climate）（※）が、気候変動と経済に関するレポート「New Climate Economy」を公表しました。このレポートによれば、パリ協定に沿った気候変動対策を積極的に推進することで、2030年までに世界経済は26兆ドル（2900兆円）相当の恩恵を受けられるとされています。また、本レポートはアントニオ・グテーレス国連事務総長にも直接手渡され、9月10日に国連総会で行われた同事務総長のスピーチでは、来年開催される気候サミットと合わせて本レポートについても言及がありました。

(※) The Global Commission on the Economy and Climate：政財界や金融、国際機関のトップからなる世界委員会で、元大統領や首相のほか、「スターン報告書」で知られるスターン卿、世界銀行やユニリーバのCEO、日本からは中尾武彦アジア開発銀行総裁が参画しています。

<http://newclimateeconomy.net/content/press-release-bold-climate-action-could-deliver-us26-trillion-2030-finds-global-commission>

●C40（世界大都市気候先導グループ）、「C40 ダイベスト/インベスト フォーラム」を発足
気候変動に取り組む大都市ネットワーク「C40」は、化石燃料ダイベストメント（投資撤退）への参加を促進するために、新たに「C40 ダイベスト/インベストフォーラム」を発足しました。

パリ、ピッツバーグ、サンホセ、サンフランシスコ、オスロなどC40の内外の都市を連携させ、化石燃料ダイベストメントの成功事例、知見、ツールなどを各都市のリーダーたちに共有するものです。

https://www.c40.org/press_releases/fossil-fuel-divestment-city-partnership-network

●米環境保護庁（EPA）、業界の環境・経済パフォーマンス情報を開示するウェブツールをリリース

米環境保護庁（EPA）は、業界の環境・経済パフォーマンス情報をウェブ上で開示するツール「Sector Snapshots」をリリースしました。EPAは、このアプリケーションにより、産業部門別の環境および経済パフォーマンスを包括的かつ時系列で示すことができ、ユーザーは過去20年間のデータを視覚化することができますとしています。現在は鉄鋼、化学、電力の3業界が対象ですが、その他の業界についても今後、順次リリースする予定としています。

<https://www.epa.gov/newsreleases/epa-releases-interactive-sector-snapshots-industry-environmental-and-economic>

●環境省の2019年度予算要求内容です。是非ご参照・ご活用ください。

・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

=====

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球温暖化対策課

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html

=====